

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

ネプチューンリーシング 1 有限会社／ネプチューンリーシング 2 有限会社 ABL

【新規】

ABL 格付

A-

■格付事由

1. スキームの概要

- (1) レッサー兼買主であるネプチューンリーシング 1 有限会社並びにネプチューンリーシング 2 有限会社（併せて SPC）は、シニア貸付人からの本 ABL と、エクイティアンダーライターからの出資による調達資金をもって、レシー兼売主より対象資産を購入する。
- (2) SPC は、運輸業者と対象資産に係るリース契約を締結する。
- (3) 本 ABL には、対象資産及び関連する保険金請求権、リース料債権に第一順位の担保が、また、リース料回収口座に対する第一順位の質権が設定される。
- (4) 運輸業者は SPC に対してリース料を支払う。かかるリース料が本 ABL の元利金の支払原資となる。
- (5) このため、本 ABL の元本返済及び利息支払いの確実性に関しては、「運輸業者の信用リスク」の影響を受けることとなっており、その信用力の変化によっては本件格付も見直しが行われることとなる。本 ABL の格付は、約定通りの利息支払いと満期までの元本の全額返済がなされる確実性に対して評価するものである。

2. 格付評価のポイント

(1) レッシーの信用リスク

SPC と運輸業者が締結したリース契約はリース期間中、解約不能と定められており、これに基づくリース料が本 ABL の元利金支払い原資となることから、レッシーである運輸業者がデフォルトした場合、当該原資が毀損する。このため、本 ABL の格付は運輸業者の信用力の影響を受ける。

(2) 口座開設銀行の信用リスク

本件では、リース料が元利金の支払いに充当されるまで、一時的に口座開設銀行に滞留する。したがって、本件の評価にあたり口座開設銀行の信用リスクを考慮する必要がある。現時点での口座開設銀行の信用力は一定水準以上であることを確認している。

(3) SPC の倒産隔離リスク

本件では、SPC 設立のための出資は、エクイティアンダーライターが 100% 拠出している。しかしながら、契約書上の手当等が図られており、SPC の倒産隔離性は相応に高いと判断した。

以上より、本 ABL の約定通りの利息支払いと満期までの元本の全額返済がなされる確実性について「A-」の格付を付与した。なお、格付対象に付与されていた予備格付は本格付への移行に伴い消滅した。

(担当) 涛岡 由典・菅生 大介

■格付対象

【新規】

対象	実行額	最終返済日	クーポン・タイプ	格付
ABL	35,892,067.08 米ドル	2034 年 6 月 30 日	変動金利	A-

〈発行の概要に関する情報〉

ABL 実行日	2026 年 7 月 29 日
返済方法	元金不均等返済
流動性・信用補完措置	以下に第一順位の担保権、質権を設定 対象資産及び関連する保険金請求権、リース料債権、リース料回収口座

〈ストラクチャー、関係者に関する情報〉

SPC	ネプチューンリーシング 1 有限会社 ネプチューンリーシング 2 有限会社
アレンジャー	みずほ証券株式会社

〈裏付資産に関する情報〉

裏付資産の概要	器具備品及び関連するリース料債権等
---------	-------------------

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2026 年 7 月 29 日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：涛岡 由典
主任格付アナリスト：涛岡 由典
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準については、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014 年 1 月 6 日) として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法（格付方法）の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「船舶ファイナンス」(2015 年 6 月 1 日) の信用格付の方法として掲載している。回収金口座や倒産隔離など他の付随的な論点についても上記のページで格付方法を開示している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) ネプチューンリーシング 1 有限会社、ネプチューンリーシング 2 有限会社
(アレンジャー) みずほ証券株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
① 格付対象商品および裏付資産に関する、アレンジャーから入手した証券化対象債権プールの明細データ、ヒストリカルデータ、パフォーマンスデータ、証券化関連契約書類
② 裏付資産に関する、中立的な機関から公表された中立性・信頼性の認められる公開情報
③ スキーム関係当事者に関する、当該者が対外公表を行っている情報
④ その他、スキーム関係当事者に関し、当該者から書面ないし面談にて入手した情報
なお、①についてはアレンジャーが証券化関連契約書類上で情報の正確性に関する表明保証を行っている。
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、いずれかの格付関係者による表明保証もしくは対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。

10. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■ NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル